

平成 28 年度

第 2 回恵那市総合計画推進市民委員会 会議録

日時：平成 28 年 12 月 20 日（火）

午後 3 時 00 分から

場所：恵那消防防災センター 3 階 防災研修室

1. 会長あいさつ
 2. 市長あいさつ
 3. 会議の公開、公表について
 4. 議 事
 - (1) 各部会の報告（提言）について 資料 1
 - (2) 第 2 次総合計画実施計画（案）について 資料 2
 - (3) 男女共同参画プランの目標達成に向けた今後の取組みについて 資料 3
 - (4) 今後の委員会運営について 資料 4
 5. 閉会のあいさつ（副会長）
-

■事務局（進行） 定刻になりましたので只今より平成 28 年度第 2 回恵那市総合計画推進市民委員会を開催する。

はじめに西村会長よりごあいさつをいただきたい。よろしくお願ひしたい。

1. 会長あいさつ

■会長 特別あいさつを準備しているわけではないが、前回とは違い市長選や市議会議員選挙が行われたということで、今後は緊張感のある委員会にしたいというふうに思う。わたくしからも「今後の委員会運営について」ということでみなさんにお話をさせていただきたいと思っている。

以上。

2. 市長あいさつ

■事務局（進行） 小坂市長よりごあいさつ申し上げます。

■市長 みなさんこんにちは。この 11 月 28 日から就任した小坂喬峰と申します。どうぞよろしくお願い致します。

本日、第 2 回の恵那市総合計画推進市民委員会ということで、年の瀬の迫ったこの 12 月の後半にお集まりいただきありがとうございます。総合計画は恵那市のまちづくりの骨格であります。今年度から新しい総合計画が始まったわけですが、新しい恵那市をどうしていこうという大事な話なので皆様のご意見をいただきたい。

市長に就任して 4 週間目となります。まだまだ不慣れなであります。皆さんにはいろいろとご迷惑をおかけしたり不便な思いをさせるかもしれない。その節にはよろしくお願ひしたい。

本日広報が刷り上がったということで、皆さんの手元にある。なぜここに出したかという、わたくしは今回の選挙で、「働く」「食べる」「暮らす」この大きな 3 つのテーマに沿って一生懸命頑張りたいと申し上げてきた。その主な内容が広報に記載してあるので、こういうところも総合計画の中で検討していただくとともに、私が力を入れたいところを汲み取っていただきたい。

第 1 回の市民委員会は 8 月に行われたということで、このときの意見を踏まえて今回第 2 回目を開催する。9 月から 10 月にかけてちょうどこの時期私は退職しており市役所にはいなかったが、4 つの部会がそれぞれ 3 回から 5 回の部会を開催され、本日はその内容について報告され、議論を深めていただくということで、是非、活発なご意見をいただくようお願いを申し上げ、一言ごあいさつとさせていただきます。

3. 会議の公開、公表について（確認）

■事務局（進行） 恵那市審議会等の会議の公開に関する指針により、本委員会は公開とする。

議事に入ります。議事進行は恵那市総合計画推進市民委員会設置要綱の規定により西村会長にお願いする。

4. 議事

（1）各部会の報告（提言）について

■会長 各部会の提言を報告いただく。提言の報告をいただく前に事務局より説明を求める。その後、順次、各部会から報告をいただく。

[事務局から資料に基づき説明]

■安心部会部会長 非常にたくさんの基本目標の中で精査して提言書を作成した。66の事業計画がある。その一つ一つを事務局の担当者から説明を受けながら部会を進めた。「人口減少対策」及び「市の存続」というテーマに沿って、「01. 安心して子どもを育てる」というのが最優先課題とした。

基本目標：安心して暮らす

[01. 安心して子どもを育てる]

「1. 子育て施策の位置付け」では、人口減少対策に当たり最重要課題であり、他の基本施策と比較しても優先して進むべきものだと決めている。具体的に何をするかが2以降だ。

「2. 総合的な子育て支援施策について」では、女性の委員による小部会を行った。7ページ。「輝く女性を応援！みんなで育てるたくましい恵那の宝（こ）！」というコンセプトで7つのサポートを挙げている。「妊娠から出産までのあんしんサポート」「困ったときのお助けサポート」「仕事と子育て両立サポート」「恵那っ宝学びサポート」「みんなでエンジョイ！遊びサポート」「恵那だけのオリジナルサポート」「子育て世代の恵那暮らしサポート」。各項目をたくさん挙げている。これは案で、これを子育て世代にアピールしていく。安心部会だけでなく他の分野からもいろいろなところからこういう要望が上がっているのでここをよく見ておいてほしい。

「3. こども園の運営について」では、現在市内でこども園が運営されている。女性部会

から上げられた中では、保育サポートの質、適正人員と、保育士の質の向上をぜひお願いしたい。それがほかの市に住んでいる人へのPRになって恵那市に来ていただくことになると思う。ただ、課題があり、今の保育士の応募をかけた中でもなかなか優秀な人材が採れないなどいろいろな問題があるようだ。それが給与面なのか、また今の予算で増員できるのかなどの問題が上がっている。

「4. 学童保育について」では、共働き家庭への支援だ。安心して女性が働ける環境を作らなければならない。これの問題は、指導員の不足、保育料が高いという問題がある。それをどう支援するかが問題点だ。

「5. 産科・産後ケアについて」では、恵那病院が先日開院した。大きな目玉が産婦人科。但し、今住んでいる人の出産を考えると赤字化が見込まれる。それをどう補てんしていくのかも大きな問題だと思う。産婦人科ができるということをはかにPRしていかにも今後やっていくかが問題になる。

「6. 子ども医療費の無料化」では、中学生まで医療費を無料化することは財政的に大きな負担になる。小学生までに落とすことはできないかという意見も出たが、恵那市をPRしていくには中学生が大事になる。ただ、ちょっとしたことでも病院に行くなどのことを、医療費の削減について市民にPRして無くしていくのか、予算をはかに回していくためにも提言していくことがひとつのポイントになる。コンビニ受診というようなことのモラルを市民に意識付けることが大きな問題となる。

以上が子育てへの支援についての提言。

[02. 安心して働ける]

2番目に重要と考えるのは、「02. 安心して働ける」こと。特に「01. 労働者の絶対数の確保について」では、私がテクノパークの協同組合の中で各社からも意見をいただいている。各社で従業員が恵那地域、中津川市の工業団地をぐるぐる回っているケースが見受けられる。隣の芝生は青く見えるという形で人が回っている。また、新規の学卒者が年々減少している。各高校の先生からも言われている。生徒数が少なくなると、今後は女性を使うようにと言われている。正直言って、私の会社でもほかから受注が来ているが、中部圏では人が集められない。本社が関東なので関東でやろうということになっている。できれば恵那でやりたいが従業員を20名、30名正社員が採れるかという今は絶対無理。市でUターン、Iターンという事業計画があり、始まっているが、その実績がどう出るかだ。あとは、住宅がない。資金の貸し出しはやるが住むところがないと労働者はよそから来ない。そこに非常に大きな予算が要る。ここは一つの大きな問題になる。

「2. 介護等に伴う離職」。国の施策にかかわるので市単位で行うのは難しいと思う。

「3. ライフスタイル」。働く側の希望としてこういう意見が出ている。女性のパートで3

人ぐらいで順に休みを取って働く雇用場がないかとか。ただ、企業の側からすると難しい。国や市から助成金が出るならいい。ただ、こういう声が上がっていることも理解していただきたい。

[03) 健康を維持・増進する]

「1. 健康意識の醸成について」では、健康意識を市民の皆さんに植え付けていただきたい。医療費の増加が市の財政を非常に圧迫する。そういう活動も事業計画にいくつか入っているので、その進捗を見ながらそれをもっと進めるのか、またはなくすのかという選択に入らなければならない。

[04) 日々の暮らしを守る]

「1. 地域での高齢者福祉について」では、高齢化社会になるので、人口の中で占める割合が多くなる。これをボランティアの活用をして今以上の予算を使わないという形で進めていけたらという提言だ。ただ、介護施設などの整備等は必要になる。そういうすみ分けをどうするかが今後の課題となる。

基本目標：生命と財産を守る

[05) 医療と救急を充実する]

「1. AEDの設置」では、以前恵那市で公共施設に対してAEDを設置したがその更新時期が来ている。それに対して各公共施設だけでなく、もっと人の集まる場所にAEDを設置できないかということであるが、これは非常に1基が高額なので、各町内、団体に対して市で補助していくのを検討するという事。

「2. 救急車の適正利用について」では、消防本部からも意見を伺ったが救急車がコンビニ化している。何でも呼べばいいということではない。このモラルも、恵那市民に対して意識を植え付ける。使えば使うほど救急車の更新年数も短くなる。高規格救急車は何千万円にもなるのでそれも踏まえなければいけない。

[06) 犯罪や事故を防ぐ]

「1. 防犯パトロールについて」では、いろいろなところで民間の中で高齢者が子どもたちの見守りをする姿を見かける。そういうところを今後も続けて維持して、場合によってはそういう活動をもっと活発にし、防犯パトロールをして、犯罪のない恵那市を築きたい。

[07) 災害から身を守る]

「1. 防災施策の位置付けについて」では、消防団、防災隊、自治会、自主防災隊、女性防火クラブといった活動があるので、これも維持継続していただきたい。

「2. 防災アカデミーについて」では、防災の中で特にアカデミーは、昨年中学生、高校生の受講があったのは喜ばしい。こういった活動を子どもから地道につなげて将来に向けて行っていただきたい。また、女性にもそういったアカデミーに入っていて知識を身に付けていただこうということ。

「3. 地区防災計画の考え方について」についても同じ。こういった中で女性を入れて、特に熊本や東日本のときもそうだったが、おむつが足りない、ミルクが足りないといったことをどう改善していくかという意見を取り入れていっていただきたい。

「4. 企業の防災対策について」では、市内の企業で災害時にお互いが協力し合うこともそうだし、企業の中でもBCP（Business Continuity Planning・・・災害時などにおける事業継続計画）を各社でやっている。中小では予算的に難しいかもしれないが、そういった対策。恵那市外からも人が来ているのでそういった方たちには各企業で用意してもらうことも恵那市から企業に要請が必要だ。

「5. 防災教育について」では、アカデミーと同じ。ゲリラ豪雨で子どもが流されて亡くなったということがあるので、そういったところを特に中心として指導する。動かない方が安全ということもあるので、そういった教育を徹底する。消防団活動で、地区によっては消防団に入っているお父さんが子どもたちに知識を与える場をもっと広める。そうすればお父さんからの言葉で学べる。

「6. 消防団活動について」では、家庭を省みずやっている団員もいる。子ども、母への負荷をもっと減らすようにした方がいいという切実な声が委員の中から出た。そういったところも考えていかなければいけない。ある程度の補助はあるが、操法大会があれば遅くまでとか休みの日に活動があるので、そういったところもある程度の支援をお願いしたい。

以上、とばして説明をしましたが、66の事業を一つずつPDCAを使ってやるつもりだったが、できなかった。実際事業計画が決まっていてそれに対しての予算も決まっている。これをなくそうと具体的なことができなかった。28年度やってみてその効果がどうだったか数字で表していただいてそこで切ってやっていくしかない。だから思い切った選択と集中をしないと多分できないと非常に思う。それができなければ恵那市の存続にかかわる。民間と違って公共性があるので、高齢者の福祉をやめて未来に続く子ども中心でやろうということが、はたして本当にできるか。でも、何か思い切ってそういうことをやらないと。民間も会社がなくなるかどうかという形で日々必死で働いている。市役所の人もそういう意識でやってみえると思うが、思い切った決断ができるかどうか、今後の恵那市が残っていく道だと思う。あとは市民全員の意識をどう変革できるか。医療費ももっともっとピーアールして、コンビニ受診や、時間外・・・例えば6時半に受けたら医療費が加算さ

れる。そういったことを本当にみんな知っているか。そこが一番大事だと思う。

以上ですが、わたくしからの報告とさせていただきます。

■快適部会部会長 快適部会は大きく2つのテーマをいただいた。「まちの魅力を高める」「便利に暮らす」。

「まちの魅力を高める」の中には、「自然を守り生かす」、「魅力あるまち並みを創る」、「歴史・文化を生かす」の3つのサブタイトルがある。

「便利に暮らす」では、「戦略的に道路をつくる」、「移動手段を充実する」、「便利な消費生活を送る」、「暮らしやすさを保つ」ということで、4つのサブタイトルをいただき、それぞれについて部会で話し合った。

基本目標：まちの魅力を高める

[08) 自然を守り生かす]

「自然を守り生かす」というところで、まちの魅力として緑豊かということでは森林というのが目に浮かぶ。「1. 森林の保全」は、近年、木材の価格が低迷し、住民や所有者が森林に目を向けるということはなかなかないが、山が荒れ、クマや鳥獣が里へ下りてくるので、森林の保全を重点的にやろうと話し合った。しかし、森林の所有者が自分の森林を整備するのはなかなか難しい。人に頼むにも作業員がいない。作業員をあっせんするシステムができないか。また、親と子どもが一緒になった森林学習をやっていく必要がある。森林環境の維持では、庄内川、矢作川、木曾川水系があり、愛知県の水源になっている。愛知県と連携して岐阜県の山をどう守っていくかということを中心に大きなテーマとしてやってはどうかということである。

「2. 森林の活用」では、森林は建物の構造材料、木工製品や彫刻の材料を思いつくが、山に親しむということで、森林浴、林間学校という、野外活動としての文化活動をする試みが必要ではないか。皆さんに森林に興味を持っていただくことが大きな意義がある。

[09) 魅力あるまち並みを創る]

「魅力あるまち並みを創る」では、「1. 景観資源の活用」。恵那市には景勝地がたくさんある。ただ訪れるのではなく、点を線で結び、コースを作って、「1時間コース」、「半日コース」、「1日コース」を作り、コースに従って観光客が移動するようなことをする。

「2. 公園の整備」では、新規の公園整備は民間事業者との連携が必要。例えば、刈谷のオアシスに子どもが遊べる公園がある。恵那市にも中央道恵那峡サービスエリアがあるので、住民も観光客も遊べる遊園地的なものに整備してはどうかということを提言させてい

ただ、大規模になると恵那市だけではできないので、民間活力を活用した公園整備をしてはどうかということを提言させていただく。

[10) 歴史・文化を活かす]

「歴史・文化を生かす」では、「1. 歴史的遺産・文化財・周辺環境の活用」ということで、恵那市には中山道がある。中山道も一部が恵那市を通っているということで、恵那市だけのものではないので、よその市町村ともつながりをもって連携を保って整備してはどうか。歴史的遺産・文化財・周辺環境はたくさんあるが、それを生かすというところが弱いと思う。守るとするのは審議会でも活動しているが生かすことはほとんど考えておられない。大井町長屋門も生かすことを考えないと前に進まない。

基本目標：便利に暮らす

[11) 戦略的に道路をつくる]

「1. 多面的な視点でのハード整備」では、恵那市には景勝地がたくさんある。恵那市の景勝地の中に道路、橋を考えると、観光資源として活用できる整備方法を考えるとどちらかが生かせる。

「2. 豊田市との連携」では、恵那市は愛知県との連携を保ちながら、通勤圏も愛知県につながっているが、旧恵那市は名古屋市に目を向けているが恵南地区では豊田市がより便利で距離的にも近いということで、そういうところについてもどちらも愛知県の大都市に向けて整備をすることで、名古屋圏、豊田圏には30、40分につながっているので、そういう見地からも道路を見直し、鉄道網も整備が必要だと思う。

[12) 移動手段を充実する]

「移動手段を充実する」では、JR中央線の整備について、現在発着便が少ない。多治見、瑞浪まではたくさんの便があるが、恵那には30分に1本しかない。これがもう少し多く来ると、名古屋との交通も深まる。

「合理的な移動手段の確保」では、これは市内のことであるが、自主運行バスがあるが、空白地がなかなか解消されない。地域によっては全然自主運行バスが通っていない地域もある。こういったところのきめ細かい運用が望まれる。

「明知鉄道の利用促進」では、明知鉄道は移動手段なのか観光手段なのかという観点からみると、観光資源として少し弱いと思う。明知鉄道を観光の目玉とするにはどうしたらいいか。明知鉄道としてもいろいろ使用法を凝らしているが、もっと広く市民にもアイデアをもらいながら、もう少し利用促進をしたらどうか。

「便利な消費生活を送る」では、買い物支援策の検討について、市内には大型スーパーが進出し、大体のところは大型スーパーで買い物する人が多いが、お年寄りや交通手段を持たない人は、町の個人商店で買い物をしている。その店がどんどん少なくなってくる。それが過疎地ではお年寄りにとっては死活問題になる。通信販売、コンビニの宅配サービスを取り入れ、買い物弱者の救済措置を取っていきたいと思っている。

「暮らしやすさを保つ」では、環境対策の推進。先ほど山林について話したが、農地についても同じ。農地を守るということは、耕作者が高齢になると農地に出でいけない。農地を守ることで生活拠点ができるという観点からは、町の中の環境とは違った環境整備ができる。町の人にも農地についての理解を深めながら農地に興味を持っていただくと有り難い。

「浄化槽の設置整備」では、恵那市は下水道が整備されているが、整備されていないところでは合併浄化槽の設置の補助をして促進している。合併浄化槽によって川がすごく肥え、河川が草原のようになったり山地になったりして大変なことになって、大洪水が起きたときに、河川が河川の役割を果たすか心配する。これについては、合併浄化槽の更新時期になかなか更新されないことが一つの要因だと思う。合併浄化槽の新設には補助があるが、更新についても補助対象としてもらうと、もっときれいな水が川に流れていくのではないか。

「国・県・他市町村との連携」では、河川についても道路についても鉄道についても、何事も隣の市町村、県、国との連携が密でないと整備ができない。横の連携を保っていただきたい。

「少子高齢化」では、少子高齢化が進んでいる。インターネットで発信してみえるが、高齢者はインターネットで情報を得られないことがたくさんあるので、広報などを使い高齢者が分かるような発信方法を考えてもらいたい。

「若者会議」では、田舎は地域がしっかりして助けてもらって有り難いという意見が出たが、一方では役が頻繁に回ってくるということで、田舎の暮らしの一つの弱点があるが、こういう新しい絆づくりをもう少し考えていくと、田舎としての役割が果たせると思う。

「クラス会等の支援」では、たとえば、クラス会でもその時には都会へ出た人が戻ってくるが、何回もやるごとにだんだん地元に戻ってくるようにして、人口拡大につながる可能性があるので、少し目を向けてもらいたい。

以上、報告とする。

■会長 ありがとうございます。引き続き活力部会①から報告をお願いしたい。

■活力①部会部会長 活力①部会は主に教育の分野と地域のまちづくりの部分を担当している。

基本目標：いきいきと暮らす

- [15) 学ぶ力をつける]
- [16) 共に生きる力をつける]
- [17) 生きがいを持って暮らす]

基本目標「いきいきと暮らす」ということで、人づくりに関することとなります。サブタイトル「学ぶ力をつける」「共に生きる力をつける」「生きがいを持って暮らす」とある。

「学ぶ力」ということになると、ほとんどが小・中の学校教育、成人教育、社会教育も入るが、そういった教育部門と、「共に生きる力をつける」というのは重複するところもあるが、人権尊重、家庭教育、青少年。「生きがいを持って暮らす」というのは、文化、芸術、スポーツの分野。それぞれのところを個別に検討するよりも、3つの中で統一するもの、根底に同じようなものがあるのではないかということで議論した。

「1. 地域教育の推進」では、学校教育については教育委員会が担当しているが、その中に、地域でいろいろな能力を持った人、地域人材と学校との連携を取り入れる。特に小学校では総合学習をやっている。総合学習で地域の大人、地域の青少年が交流を深める。これが子どもと大人、学校と地域での連携を非常に深めるということで、こういう提案をしている。特に地域教育の一例としては、地域自治区内に壮健クラブがある。そういったところにいろいろな能力を持ったお年寄りがいて、そういう人と子どもたちが交流を進める。また、各地区の三学委員会との交流。長島小学校では防災スクールがあり、各地域の区長、あるいは消防団に協力をしていただき、学校で消火器の使い方や放水訓練、煙の体験等を行っている。そういうことで子どもたちと地域の消防団、大人との交流を図る。

それから、地域の歴史、伝統、いろいろな才能を持っている芸術活動をされている人と子どもたちとの交流を進めていくのがいいのではないか。これは同時に、それを教える側、或いはそれを提供する側にとっても生きがいを持つものではないか。さらにますます自分たちの芸や指導力を高めることになる。「学ぶ力をつける」「共に生きる力をつける」「生きがいをもって暮らす」のそれぞれに関連して相互関係でよりよくなっていくのではないか。

「2. 小学校の空き教室の有効活用」では、こういった活動の場が必要だ。特に成人の場合は、コミュニティセンターで活動するが、コミュニティセンターがないところ、あるいはすぐには行けないようなところでは、小学校の空き教室、特に学童保育、あるいは社会開放ということで、生涯学習等に使えるのではないか。あるいは、地区の集会所として学校を使うことが地域と学校とのコミュニティーを進める。

「3. 教員の負担軽減」。これはなぜかということ、今学校の先生は非常に忙しく、子どもと緊密に触れ合うことができない。十分向き合う時間が不足しているということは、今そ

の子がどうしているかということがよく分からないということがあって、意思疎通が疎遠になってしまうことがあるために、教員の負担軽減を目指すべきではないかという提案。負担軽減ができる環境づくりには、地域の協力も必要になる。地域が協力すればある程度先生方の負担も減るかもしれない。

「4. 小学校入学前の幼児期の充実」では、安心部会とも重複するが、子どもは幼児期に人と接し親との触れ合いを高めいろいろな人との触れ合いを高めることが人格形成に非常に役に立つ。こういった人として基礎的な発展を遂げる時期であるために、こども園の過程が非常に重要である。幼児期の家庭教育あるいはこども園等での教育を充実させるために、保育教諭と親とのコミュニケーション、子どもとのコミュニケーションを十分図るような研修をして、スキルアップしてもらいたい。それが全体的な人づくりにつながると考える。

基本目標：みんなでまちをつくる

- [18) まちの担い手になる]
- [16) 地域自治力を高める]
- [17) 様々な担い手がつながる]

基本目標「みんなでまちをつくる」。「まちの担い手になる」「地域自治力を高める」「様々な担い手がつながる」。これも共通したものがあるので、2つほど提案する。

「1. 若者会議の充実」ということで、今年度若者会議が始まった。非常に高く評価できる内容がある。ああいった会議を充実させていただきたい。それから、小学生、中学生、高校生の意見も取り入れたらどうか。なぜこれを提案したか。実は、各地域自治区でも同じだが、若い人がこの中に入りきれない。たとえば、地域自治区の役員はほとんどが定年退職者だ。消防団は若い人が多いが、ほかの担い手はほとんどがそういった定年後の人だ。仕事があるからやむを得ない面もあるが、そういうところに若い人が参加できる仕組みを作るべきだ。各地域自治区、自治会でも事業があるが、高齢者が多い。参加したくてもなかなかできないということがある。それから、快適部会の部会長からもあったが、人口の少ないところではいろいろな役がすぐに回ってくるので、その役の多さで若い人が遠ざかってしまっている。それが今後のまちづくりに非常に大きな影響を与えると思うので何らかの仕組みを考えるべきだ。

「2. まちづくり活動や移住定住者を受け入れるための仕組みづくりの充実」では、今、移住定住チームで市外からの人の定住を進めている。ただ、単に呼んできて住んでくださいということではなく、受け入れる側も相当な準備をしないとできない。これは串原の安

藤さん、大島さんから、移住者を受け入れるのにどのようなことをやってきたかということを知り非常に参考になった。そういう仕組みをきちんと作っていかないと、こういう移住・定住者もそのうち頭打ちになる。それから、もう一つは、定住してくる人の資質ということもある。どういう気持ちでここにやってくるか、ある程度審査のようなことが要る。そういう組織が必要である。これには、まちづくり推進員の人に活躍してもらいたい。いろいろな団体の協力を得ることを提案する。

以上、報告とする。

■会長 必要に応じて部会に見識のある人を入れて議論するという事になっている。活力②部会長は委員会委員ではないが、委員会の判断によって見識のある人という枠で入り部会長になっている。

■活力②部会部会長 部会で互選により部会長を務めることになった。26 事業、5 回にわたって部会を開会した。時間的な制限もあるので端折って説明する。

基本目標：いきいきと暮らす

[21) 産業を育成・支援する]

「1. 農林畜産業の体制基盤の強化と支援の充実」では、産業を育成・支援するという事業の中身は、農林畜産業等にかかわる課題だが、快適部会からも報告されたが、日本の農業・・・とりわけ恵那市においても、就農者が減ってきていることと、高齢化の問題があり、耕作放棄地が拡大している。今後TPPにかかわる課題もあるが、日本の農業の在り方論を根本的に考え直していく。それは恵那市に合った大規模農業というやり方ができるのかどうか。それも含めて、新しいこれらの方向付けをするという手法について具体化することと、併せて農地の集約化、新しく就農ということについて若い世代がどうかかわっていただけるかについて、法律上の制約もあるので、こうしたものの緩和を含めてどうしていくのかという課題がある。それを含めて、恵那市としての、農地を守るという新しい農業のあり方を考えていくことについて、具体的な手法を検討いただくことが大事だと話した。

もう一つは、全国的には 900 自治体が鳥獣被害に対するジビエ料理の対応をしている。最近のこうした鳥獣被害については、森林が人工造林化をされ、鳥獣が山に生活できなくなったという結果が、人里に被害を及ぼしている。これについて駆除をしているが、ただ駆除するのではなく、ジビエ料理で加工・流通する、現在一般に食べられているような肉

と同じような扱いで進めていく場合の施設、人の問題。同時に、広い意味での農業 6 次産業化の課題では、生産する、加工する、販売するという 3 要素で雇用の拡大も含めて考えていく。その手法について、今後、具体的に考えていくべきだという話が出た。

「2. 戦略的なブランド化の推進について」では、当市では栗、寒天、特に恵那米がおいしいと言われている。そのほか、こんにゃく芋がある。委員からの提起で、こんにゃくの日本の生産地の中の種芋が串原や上矢作に求められている。灯台もと暗しで分からなかったが、そうしたこともブランド化の一つに上げていくべき。

「3. 既存企業の支援と新規起業・創業・継業支援の充実」では、この 3 つを中心的に考えていく必要がある。各地域によって中核をなす産業、あるいは新規産業を育成支援するということもあるが、そうしたことについて、当部会には 2 人の金融機関関係者がおり、新しい行政メニューの作り方と併せて、必要な資金をどういう運用で対応できるのか、こういったことも含めて具体化を図る必要があると言われている。それは起業・創業であることはいいが、さまざまある仕事とその人がなくなることで家業が継いでいけない。地域的に貴重な家業であればそれをつないでいける手法も考えてはどうか。人口減少で女性の移住を考えたとき、女性らしさの中から起業できるようなメニューも、岐阜県と各金融機関とこうした課題がやりとりされているということを知っているので、ぜひこの辺のメニュー化とそういう希望者、それらを含む金融関係との連携の中での支援体制を考えていくべき。

[22) 交流と連携で元気になる]

「1. 戦略的な魅力発信（シティプロモーションの強化）」では、恵那市は移住定住に力を入れているが、恵那市の情報発信については、恵那市という知名度をどう向上させるのか、或いは、恵那市としての地域力を売り込むことを含めて、少しこの辺を強化しながら、対象とする都市部について刷新していくことが大事だという意見が出た。

「2. 地域資源の磨き上げと地域間連携による魅力ある観光まちづくり」では、快適部会でも触れられたが、それぞれの地域には貴重な観光資源があるが、この辺のネットワーク化が弱い。観光協会や行政及び各支部の観光協会支部と合わせて 13 地域自治区などとの地域間連絡を考えながら、集客と合わせて、恵那市を訪れる人が滞在型になれるようなメニューの検討も必要だという意見も出た。

それと併せて、貴重な観光資源を生かすためには、アクセス道路の整備が出る。上矢作の自然林などがあるが、入ってみるといいコースがあるが、原生林を、多くの人が自然と親しむという点からも、道路整備が必要になってくる。たとえばの例で申し上げたがそういうことだ。

「3. 都市農村交流事業の活性化」ではここに書いてあるようなことなので省きます。

[23) 次底区可能型の社会をつくる]

「1. 持続可能型の環境社会の形成に向けた取り組みの検討」では、現在エコセンター恵那が施設延命を図っている。新しい方式も検討されている。いずれにしても、市民が出すごみを、出さない方向でどう周知を図るのか。ごみ＝資源なので、そういうことを含めた減量化を考えるべき。

もう一つは、太陽光がかなり普及しており、景観的にも課題があるが、太陽光エネルギーに代わる新しい再生エネルギーのメニュー作りをもう少し調査研究することを重点に、現在の太陽光への補助事業についてはおおむね到達している状況だということを含め、廃止を含めて見直しを検討してはどうかという意見。

地域内での経済の循環の仕組みづくりと6次産業については、述べてはいるが、4つの部会でさまざまな関連したことが出てくるので、そうした課題をもう少し整理して、具体的なメニュー作りができるかどうかを、関係する課の中で十分意見交換、方向付けをいただきたい。

以上、報告とする。

■会長 各委員が属していない部会については分かっていると思うが、属していない部会に対するご意見があれば・・・

(なし)

いろいろなところで担い手不足、次の世代の確保・・・部会によっては従業員の確保、地域の担い手の不足が各部会から報告されているように思う。不足しているから確保することが課題になるが、総合計画を策定するときはそれでいいが、今後、進行管理して実施する仕方、確保する際に従来のように、農地なら農地で祖父や親で孫ということで、家系でつないでいくというやり方だけではなく、農業生産法人とか、そういうふうにするとそこから雇用の場が・・・ほかの人がその社員になるわけではないので、ひょっとして関心のある人がそういうところの組合員や社員としてとなると、農地それ自体は耕し続けられる。現状を見て課題なので、それを実現させるやり方が従来のもままでいいのかも含めてしっかり今後部会でも議論してもらいたい。

教育問題もあった。恵南やほかの地域で教育委員会の自己努力により新しい取り組みをコミュニティースクールという形で始まっているようだ。学校教育は校舎の中の話だからというのではなくて、いろいろな地域で見られるように、部活の指導員のようなところで、地域の住民が役割を担うことで先生の負担軽減につながるとか、子どもの学習支援を必要とする場合には、家庭教師ではないが、学習のサポートのボランティアであったり・・・がや

れるような。そういう地域の活動で補強しあって、本題のようなところでもしっかり仕事をしていただける環境をつくろうということでコミュニティースクールという言い方で取り組まれようとされている。そういうものをどう進めていくのかとか。従来ならもっと頑張れという話で終わることが多かったが、そうではなく、地域も含めてみんなでかかわってやっつけようという議論をしてきたので。実現させる方法、仕組み。もし仕組みが作られてないなら行政の内部改革なりでその仕組みを作ってもらわなければいけない。指摘の中で、広域連携のことで名古屋市、豊田市と連携するようなことは住民にはできないので、情報発信や協定、市としての協定ということは、行政は独自分野としてやる。でも、多くの事業については、特に生活にかかわるところは、住民と行政がパートナーシップ…手を携えてやるというやり方で、そういうのが総合計画をつくったときの趣旨なので、ぜひそういう方向でこの部会でも詰めていただきたいと思います。

(2) 第2次総合計画実施計画(案)について **資料2**

■会長 事務局から説明を求める。

[事務局から資料に基づき説明(省略)]

(質疑等特になし)

(3) 男女共同参画プランの目標達成に向けた今後の取組みについて **資料3**

■会長 男女共同参画は今年度追加事業として入れる。まちの担い手になるということだから、活力①部会でテーマにしている。事務局から説明を求める。

[事務局から資料に基づき説明(省略)]

■会長 報告をいただいて何かご意見は…今日は聴くばかりで発言をする場がなく申し訳ない…。

■委員 いよいよ総合計画が始まる。以前の審議会で協働のまちづくりの指針について質問したとき、こういういい指針ができています。前は経営と協働ということで進めていたが今回は連携という形に変わった。指針は見直すという回答をいただいている。指針の見直しの状況、庁内でどういう協議をされているのか、その進捗状況について教えてほしい。

■会長 事務局。

■事務局 具体的な市民との協働という考え方については、また地域自治区と市全体の話は西村先生から話はあると思うが、基本的な協働の前提としては情報公開、それぞれの立場での協働があると思う。具体的な指針の見直し自体の検討の作業は進んでいない。ただ、具体的な事業、あるいは今後の市役所の進め方として市長からいろいろな提言があり、情報提供を市民にいかにしてお互いに徹底的に話し合っていくか、こういったことを視点として今後の行政運営を考えていく。こういったものを踏まえて見直す点があれば見直したい。作業としては具体的にはなっていない。

■委員 前の部長が見直すと言われた。並行して進めるという回答をいただいた。まちづくりの指針なので、「協働」という言葉がないがどうですかというような話を聞いたのですが、今回は「連携」というかたちを取っていくということで力強く言われた。では、この指針はもう終わりですかということでしたが、指針は見直して一緒に進めるという回答をいただいている。今回はまだ何もやっていないというのはちょっと…まちづくりの指針ですので10年間でもう終わりということなら新しい進め方を作ってもらいたい。前の部長の回答は見直しということだった。庁内でどれくらいの検討が進んでいるのか少し気になっていた。共同参画、まちづくりには重要な指針として残っている。続けてやっていただくべきだと思う。

■会長 事務局。

■副市長 前回のまちづくりも行革もそうだが、協働でやるという視点をもって作っている。今回10年経って前部長が協働ではなく連携という言葉でやると言われたのはその通りだ。協働について深い議論を今していないので、再度もう一度立ち返り考えていきたい。

まだ、見直しのところについては入っていない。よろしくお願ひしたい。

■会長 ということですのでよろしくお願ひしたい。

ほかに…述べにくい雰囲気です。申し訳ない。

最後にまた質問を受ける。

(4) 今後の委員会運営について

■会長 総合計画の重点の課題として、次のようなことが述べられている。まず、主要な課題として、(1)、(2)、(3)とある。これに基づいて各部会が構成されている。よく施設の大きさを考える際に、適正規模という議論をした。人口が減少していくときの適正規模というか、現状に合わせると10年後には余るという問題が発生する。色んな施設を造る場

合、どの程度を適正規模として想定するのかということはしっかり議論する必要があるということと、将来のコストダウンをしないと次世代への負担を残すということが発生するので、コスト削減について策定途中でずいぶん議論をした。

その上で基本計画のポイントとして、「人口減少対策」と「恵那市の存続」。いわゆる財政破綻を回避するということがあったので、いろいろ施策を考える際に人口減少にどう寄与しているのか。市の継続にどう寄与しているのかという観点で事業の評価をやってほしい。事業を絞るばかりではなく、安心、快適、活力①、活力②の部会をそれぞれ編成して、そこでクロスしている事業を最優先して実施する施策。何に対して選択と集中するのかというと、クロス領域をしっかりと位置づけよう。まさに、理念の真ん中のところが「安心でもあり、快適でもあり、活力でもある」というところだから欠かせない。部会で議論する際には濃淡をもった議論をしていただきたい。

資料の4ページを見ていただきたい。下段から2行目。…「[総合的]とは、関連する行政の間の調和と調整を確保する総合性と…」とある。まさに縦割りではなく部局を横断的ということを行っている。もうひとつは、「…特定の行政における企画、立案、選択、管理・執行などを一貫して行なうという総合性と両面の総合性を意味するものと解する。」とあるが、要するにPDCAを一括してチェックしなさいということ。そういう調和の取れたPDCAを取るということを行っているわけである。

それで、各部会にお願いをしているのは、まさにPDCAの後半の部分…各事業の進捗管理、立案のプロセス…今回でいうと若者会議の意見がきちんと反映されているとか、或いはそれが財政に寄与しているとか、人口減少に寄与しているとか、そういうような観点を入れて事業管理をしっかりやって下さいということ。合わせて、横断的にほかの部でもそういうことと関連づけた施策をやらないと、ハードを作ってもソフトに魂が入っていないと動かないので、ということではほかの部会との関連づけを意識して部会運営をして下さい。そういうことを前回お話したつもりだった。

資料1ページ。各部会における独自分野の進捗管理と部会間の連携ということで、部会と部会との連携ということで各部会長さんは、自分のところについてはまだいいが、他の部会の事業に対しこういう動きをしてもらわないと自分のところの動きは効果を発揮しないと、ほかの部会へ効果が発揮できるような動きをしてもらいたいという要望があるはずなので、そういうことも部会間の連携というか…策定過程では部会長会議で横断的な運営をした。必要であればそういうことも考えたいと思う。

それから、もうひとつ策定過程で重視したのは、次の世代の意見を取り入れて、担い手意識を醸成する。当事者意識というか、自己責任をしっかり持ってもらうということで、推進委員会とかちょっと名前を変えて「若者会議」という名称になっている。

それと、施設は造ってはいけないということではなく、必要のあるものは造ればよいが、

学校ならば学校の目的にしか使えない、公民館だから公民館としてしか使えないのではなく、複合的、多用途に使う。となると、そもそも多用途に使えるような設計になっていないと使えないので、しっかりと関連づけて施設建設は十分検討していただきたい。

そこでもうひとつ、多くは今後の運営では、部会長に全権委任を各部会にしようと思っている。個別事業を審議するのは大変だと思うが、何とか工夫して今年度はこの30事業について、翌年度はこの30事業についてなど、しっかり部会長が計画を立てて各部会の中でやっていただきたいと思う。

ただし、部会をまたがった議論とか、あるいは自分の部会はこのような動きをしているとか、概況の報告についてはこの委員会でも受けたいと思う。委員会のところでも独自に議論をしなければいけない問題も実はある。資料2ページの「総合計画の計画実現に向けて」ここを推進市民委員会はやっていこうというふうに思っている。

最初の「計画の実現に向けた行政運営」については、計画に合わせた行政組織の再編をする。再編ということは出ていないけれども、この4月に再編をした。この再編が有効なのか、効果的だったのかということをチェックするのはこの市民委員会しかない。そういう問題もやろうと。

それから、地域計画や個別計画と総合計画の連動でということ。連動がきちっと効いているのかどうかということについても市民委員会で議論しなければいけない。それを連動させるためにこの4月に3ページのような地域自治区の意思決定とお金の流れを変えた。この改革が総合計画を実施する際に、有効なのかどうか意見する場はこの委員会しかない。ということはこの委員会の独自のテーマとしたいと思う。従って、各個別事業の具体化については部会にお任せしたい。

ということで、今回の部会の報告をみていると「〇〇されたい」と言われるとそういう要望を受けて全体意思決定をして誰が進めていくのかということ、進めていくのはパートナーシップとして住民協働でやっていくことになるが、意思決定も住民協働でやったのだから進め方だとかも「こういうふうにするべき」だと…例えば、30番の事業と50番の事業を関連づけたらもっとこういう効果が現れるなど、いろいろなことをしっかりと部会で議論していただきたい。

進捗管理を進行管理しているという意識を持っていただきたい。

先ほど、途中でも話をしたが、農業に対する後継者が必要だという提言の中で、そのとおりではあるがそれをやる際に、農業生産法人のような話もしたし、農業特区などを申請させて企業による農業経営ということのほうがいいかもしれないので、そういうプロセスに関わる場所をしっかりと部会で議論していただいて、こういう結論になったということをここで報告し、「あ、なるほどなあ」ということであれば市長に対し提言するというか、そのことをしっかりと踏まえて行動をしてもらいたい。そういう流れで今後やっていきたい

と思う。

もうひとつ、冒頭で市長があいさつをしたり、今後、政府のほうで新しい政策が出てきたりするのでそれは必要に応じて総合計画を見直すということも考えている。

市長も就任したばかりなので、今回は対応に対してお願いをして、それから次年度予算編成等で見直しをされるということであれば、今度、2月下旬にもう一度この会議を開くのでそこで立ち返って部分的な見直しをするということでこの市民委員会は運営をしていきたいと、そういうつもりでいる。

最後に、今話をしたような道筋で今後の作業の流れについて事務局から提案をお願いする。

[事務局から資料に基づき説明]

■会長 全体は節約の議論になるが、選択と集中によって稼ぐということも考えていただきたい。ふるさと納税でぐるなびのシステムが今動いている。去年の実績が1659億円。市町村は全国で1700余。平均1億円になる。去年一番稼いでいたのは宮崎県の都城市で42億円。牛肉、焼酎など返礼の贈り物をやっているが、4分の1返したとして残り30億。恵那市の職員給与総額に当たる。もし恵那市で40億稼いで10億円返礼すると職員給与は全部自前で稼ぐことになる。女城主で10億円やれば10億円の売り上げになる。そうすると大量生産という話になるので従業員も増やす。30億、40億を単年度ではなく3年かけて達成すれば、病院建設の相当額になる。学校も建つ。金がないから複合的に使うとか無駄は徹底的に省くとか、あるいは10年後に無駄になる大きさのものは造らないようにしようという点では徹底的にメスを入れていただくことはいいが、小さく小さくなくてもだめなので、しっかり稼ぐことにも力を入れることが大切だ。ふるさと納税40億にするのに職員を10人貼り付けても元は取れる。そういう大胆な議論を各部会でしてほしい。

コミュニティースクールのこと。公設で無料の塾をやっている市町村もある。情報ツールを使った英語教育、スカイプを利用しながらなど、そういう通信ツールで新しい学習支援の仕組みもある。いくつかのアイデアも部会の中では出していきたいと思う。

各部会長には大変重たい仕事をこなしてくださいということではあるが、自分にかかわる個別事業のチェックは当然のこと、自分の部門ではないところについて注文・・・どうしたら最も効果が上がるかということについて提案、議論してほしい。それから、是非、若者会議の意見は運営上取り入れてほしい。

これで議事を終了する。

■事務局（進行） 次回の開催日は平成29年2月27日月曜日を予定する。2カ月あるためいろいろな状況の中で変更する可能性もあるためあらかじめご了承いただきたい。

5. 閉会のあいさつ（副会長）

■副会長 提案されることは、それも必要だ、大事だということをいくつも思いながら部会長の話を聴いた。1つでも2つでも実際の方向に向かって進めるといいと思う。広い範囲で意見を聴きながら計画を考え、実践をしよう。小中学校でふるさと学習で年に1回ぐらい話をしている。今君たちが住んでいる地域はこういう課題があり、恵那市の課題と同じだ。人口が減っていると。子どもたちは驚く。笠置町にはお医者さんもないという話を。自由討論で、4人グループで男女2人ずつで、女子が男子に「お医者さんになってここでやってよ」と言う。「私は看護婦になる」と。子どもたちはそういう発想を持ちながら、笠置山から恵那峡にロープウェイを架けたらという話もしてくれる。新しい東雲大橋、バンジージャンプをやったらどうかと。突拍子もない話に聞こえるが、その辺に地域を考えようとする子どもたちの思いを感じることができた。そんなことも参考にしながらみんな考えていく。ここで考えられたことを一人でも多くの市民に伝えていくことが、この地域を作り出していくひとつの起爆剤になる。人づくりが地域を良くしていくことを改めて思った。

これで閉会する。

[閉 会]

17 : 00 閉会